

明治33年北清事変における本邦病院船事情

柳川 鍊平

防衛医科大学校病院 総合臨床部

明治33年の夏、清国北部（天津～北京の周辺）において「北清事変」（The North China Incident）あるいは「義和団の乱」（The Boxer Rebellion）等と称される排外暴動が生じた。宣教師や公使館員など現地に居留する外国人が虐殺され、教会や各国公使館に対する武力攻撃が続いた。ついには日本を含む各国の公使および公使館職員を含む現地居留外国人や、清国人キリスト教徒までが北京の一角に包囲される事態となり、陸軍砲兵中佐（当時）柴五郎らが中心となって籠城戦に耐えながら、本国からの救援を待つこととなった。これに応じて、日本、イギリス、アメリカ、フランス、オーストリア、ロシア、ドイツ、イタリアの8か国が連合して派兵し、居留民救出のための武力行使を行った。この軍事行動において、日本軍の医務衛生業務は日本赤十字社が主力となって遂行され、日本からの病院船としては同社がイギリスに発注して建造し、本事変の直前である明治31～2年に進水したばかりの「博愛丸」・「弘済丸」が派出されている。

国立情報学研究所ホームページ（CiNii Articles）で「北清事変」または「義和団」をキーワードとして検索したところ、北清事変に関連する医史的先行研究として、千田らが広島陸軍予備病院における医療活動について発表している他に、喜多や川口らによる日本赤十字社の看護婦や看護人を中心とした報告が存在するものの、同時期における病院船運用に関する論稿は抽出されなかった。一方、都内各所を渉猟したところ『明治三十三年清国事変海軍戦史資料』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）の巻廿に、当時の公文書を含む「医務衛生」の項を発見できたので、別に入手した日本赤十字社の「弘済丸」に志願して医長を務めた吉田顕三（退役海軍軍医大監）による『弘済日誌』を併せて、当時の病院船事情について検討を行った。

『明治三十三年清国事変海軍戦史資料』の巻廿に含まれる「医務衛生」の項には、当時の日本赤十字社と（陸）海軍との間で取り交わされた公文書などが収載されており、この中には米国病院船の視察報告や、海軍でも独自に病院船艦装について方針を示していたことを示す通知文書も残されていた。この文書から、日清戦役で病院船として艦装・運用された「神戸丸」（総トン数：約2900トン）のほかに、後の日独戦役で病院船としてフィジーまで進出した「八幡丸」の姉妹船である「二見丸」（同：約3800トン）を想定した艦装要領が作成されていたことが明らかとなった。一方、本事変で「博愛丸」に続いて派出された「弘済丸」（同：約2600トン）への乗組みを志願して医長に採用された吉田顕三による『弘済日誌』を収載した『日本科学技術史大系』（第24巻・医学1）が昭和40年に刊行されている。同「日誌」には、海軍を退役後に大阪府立病院長および医学校長を経て既に個人病院を開業していた吉田（当時52歳）が、日本赤十字社社長であった佐野常民に直訴して医長採用に至った経緯から、「弘済丸」医長として計7回の航海（大沽～字品）で搬送した患者の内訳までが記されている。

実際には、本事変において「二見丸」はもとより「神戸丸」さえも病院船として艦装されることは無かった。一方で、医長の任務を完遂した吉田が「日誌」の欄外に書き残した「意見書」には、船体への不満など14年後の日独戦役において「二見丸」と同規模の船体を有する「八幡丸」で軍医長を務めた西勇雄が残した「病院船に関する意見書」に通じる指摘も見られる。しかし、本事変から4年後に生じた日露戦役および14年後の日独戦役においても、日本赤十字社からは「博愛丸」・「弘済丸」の2隻のみが引き続き派出され、それ以降も新たな病院船が建造されることは無かった。